

## 『国際経営論集』第10号発刊を迎えるにあたって

神奈川大学経営学部 学部長

衣 笠 洋 輔

神奈川大学経営学部が理学部とともに、平塚キャンパスにおいてその産声をあげ、キャンパス、校舎、教員、学生、何も彼も新しいものづくめ、ピカピカの一年生の状態でスタートして、早くも7年が経過するに至っています。『国際経営論集』も当初、年一回の発行でありましたが、その後、投稿者の数も増え、年二回の発行が可能となったことご同慶の極みです。

この7年の間には、実に様々なことがありました。その一つは人の動きです。経営学部の創立段階から参画し、多大の貢献をいただいた北澤義弘教授、加藤二郎教授、藤田富雄教授、田久保浩平教授、岩男耕三教授が次々と定年を迎えられております。また、途中から参加された清水英夫教授も定年で退任され、武井寿助教授、上島建吉教授は他大学からの切なる要望により割愛されております。さらには、青木俊男教授が赴任後間もなくお亡くなりになるといった事態も悲しく思い出されます。もとより、退任された方達の補充人事として、同じ数の新人が加わり、かなりの若返りがあったことも事実です。

本年度末には、箕輪成男、坂井原良夫、秋山康三の三教授が定年を迎えられます。改めて、経営学部創設以降のご苦勞およびその貢献を心から感謝申し上げます。特に、箕輪教授の場合、経営学部創設の立て役者であり、学部長、国際経営研究所長、法人理事等をも歴任されており、その功績は実に大きいものがあります。重ねて感謝申し上げます。

人は入れ替わっても、「国際場裏で活躍し得る人材の育成」という経営学部

自体の理念は変わっていないし、それを実現するための情熱もまた脈々と波打っています。また、わが経営学部こそ、社会の新しいニーズにもっとも敏感にかつ的確に対応できる学部と自負しております。もとより、そのためには、学部を構成するメンバー各人がそのために全面的に協力し、努力することが不可欠であります。この点についても、十二分の確信を持っております。

経営学部を構成するほとんどすべての教員が何らかの役割を担い、学生教育に向けて、徹底した努力、エネルギーを注入しています。入試制度についても、学部創設の最初の年度から、神奈川大学が従来行っていた一般入試、給費生入試に加えて、偏差値だけでは測定できない「やる気のある学生」を求めて、高等学校時代、スポーツであれ、クラブ活動であれ、ボランティア活動であれ、何か一所懸命にやった学生、また、単なる帰国子女の受け入れではなく、何らかの形で異文化体験を持ち、かつ、それをキャンパス生活に活かし得る学生（その中には、中国残留孤児の子弟、在日外国人学校出身者を含む）、さまざまな国からの留学生を受け入れるための斬新な入試制度を提言し、実行してきました。その際、かなりの反対もあったわけですが、現在では、それらがほとんど大学全体に広がっているのも同慶の至りです。しかし、ここで留意しておきたいのは、これら新しい入試制度の実行は面接を前提とするものであったため、当然のことながら、数百人の面接を行わざるを得ないという事態を招き、これらがすべて経営学部教員によってなされたという事実であります。この点についても、学部教員の熱意と情熱に支えられてきたことは言うまでもありません。

キャンパス内の活気を盛り上げるのに、「やる気と実行力のある学生」が、また、キャンパス内で異文化体験を行うのに、「外国人留学生」が、「異文化体験経験者」がいかに重要な役割を演じたかは計り知れません。

また、経営学部では、学生の国際教育に向けて積極的に対応しており、毎年、カナダ、ビクトリア大学から4、5名、カンザス大学からは20名前後の

学生（院生をも含む）を受け入れ、平塚キャンパス内での異文化体験に貢献しています。同時に、経営学部では、学生の海外派遣にも大きな努力を払っており、カンザス大学、ノースダコタ大学（米国）、ノッティンガム大学（英国）、ビクトリア大学（カナダ）、復旦大学（中国）等多数の大学に毎年短期ではありますが、多数の学生を派遣しております。学生の受け入れ、送り出しが事務局なしに行われる場合、いかに大変なことであるか、当事者にしか分からないことが山ほどありますが、ほとんどすべての教員が外国人留学生の受け入れ、学部学生の送り出しを含む国際交流に向けて、ボランティア精神を発揮し、手弁当で、文句も言わず、頑張っている姿を見るにつけ、これほどまでに学生教育を重視し、実践している教員達が一体どこにいるかという思いを強くしております。

この間、手に余る重大な問題が次から次へと発生してきておりますが、これらの問題も一つ一つ解決しながら、また、解決のための経験、ノウハウを蓄積しつつあります。問題が生じる可能性がある場合、しばしば、何もしないのが一番という選択に陥り易いのが常ですが、これは無しというのが、わが経営学部の基本的姿勢ということが出来ます。

また、ボランティアといえば、阪神大震災の時にも、一部の教員と学生達が震災後直ちに活動を開始し、常時30名前後が現地に詰めて活躍をしたことを思い出します。これはまさしくボランティア入試の成果と言えましょう。

これらの成果は広く「おおやけ」に認められて、現在までに、カンザス大学との共同研究、復旦大学との共同研究では文部省の科学研究費が支給され、また、外国人学生の受け入れ関係でも日本国際教育協会の補助金が認められております。さらに、カンザスに派遣した学生の中からも、その体験を通してさらにより多くのものを極めたいと考える学生が出てきて、そのうち2名が秦野ロータリークラブ（第2780地区第7分区）のご好意によりまして、国際ロータリーの奨学金を受ける運びとなり、新しい第一歩を踏み出しております。

その1名は現在ケンブリッジ大学大学院に在学中であり、ケンブリッジ大学大学院と神奈川大学経営学部大学院との共同研究プロジェクトのオルガナイザーとして活躍中であり、それを受けて、本年3月には、秦野ロータリークラブ、および、隣接2ロータリークラブのご好意、ご支援により、秦野ロータリークラブ35周年記念事業の一環として、秦野ロータリークラブ、ケンブリッジ大学大学院、神奈川大学大学院の共催によるシンポジウムを開催できる運びとなりました。秦野ロータリークラブのご支援に改めて感謝申し上げる次第です。神奈川大学は地域に開かれた大学というモットーを掲げておりますが、それには、実践以外ないということを感じております。

この様に、創設以来の経営学部の狙いは着々とその成果を挙げつつあります。これらはすべて経営学部構成メンバーの真剣な、また、地道な努力の蓄積の結果と確信するとともに、よくぞここまで来れたという感を改めて強くしております。

創立以来7年も経ちますと、垢にまみれ、苔むしてくるのが通例であります。いまだに、わが経営学部の場合、理念、情熱、実行力がなおも陰ることなく持続されていること、実に素晴らしい限りです。

創設3年目（平成3年4月）にして、臨時定員増倍増に対応し、引き続いて、学部の完成年度を迎えての大学修士課程の新設（平成5年4月）、さらには、修士課程の完成年度を迎えての博士課程の新設など（平成7年4月）、実に大きな出来事に直面しましたが、経営学部構成メンバーの全面的な支援のもとに見事乗り切ることができました。

しかし、まだまだやらなければならないことが山積しております。マルチメディア、インターネットへの対応も何もできていない状態で、まず、本年度において、学生—教員間のEメールの実現を期して、その役割をこれまた手弁当でボランティア的に専念して下さっている教員がいること、ご報告をしておきます。

現在経営学部が持つべき姿勢としては、真に学生にとって必要なことは万

難を排して実行するという一点にあり、予算が乏しければ、手弁当でも実現するしかないということでもあります。この点については、新任の教員の方々にも、採用の面接の段階で、教育に対する抱負をお聞かせいただき、知力に先行して、十分な体力、気力がおありになるかどうかを確認させていただいていることにも端的に反映されています。

現在、わが国の大学が抱えている問題は深刻なものがあります。わが経営学部も例外ではありません。

その第1は出生率の恒常的な低下傾向です。この影響は幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学とタイムラグを持ちながら、顕在化しております。

その第2は大学卒に対する就職難の進行です。今後、4大卒に対する制度的採用も急速に減退していくことが予想されますし、すでに、多数の企業が一応表面的には4大卒に対する門戸を開きながらも、実質的には、必要な人材を必要な時期に採用するという方針を打ち出し、実行しております。当然、その場合、学生に対する教育のあり方も変わらざるを得ません。就職のできる大学を志望するという学生の対応は当然のことながら、これまでもありましたが、その選別はさらに厳しいものになるでしょう。しかも、その場合、これからは、世界全域の学生が競争相手になることであり、それに堪えられる学生の育成は必至であります。

その第3は雇用問題の煽りを受けて、学生の資金を出す親の側に将来に対する不安の兆しが見え始めたということです。両親の年齢は50歳前後、ないし、それ以降であり、雇用関係においてもっとも不安の生じる時期であります。この場合、投資効率が大きく問題となるはずです。社会が必要とし、ぜひ雇いたい、と考える人材を育て上げることこそ問題解決の鍵となります。

こういった事態の変化に対していかに対応するか、われわれ教員がまさに英知を絞り出し、かつ、それを実行することによってのみ、それは達成可能となるはずです。

経営学部発足以降の7年間の回顧としましては、余りにも雑駁なものとな

ってしまいましたが、経営学部、経営学研究科、さらには、国際経営研究所の今後の発展と、学部構成メンバーのご健闘、ご協力を念願して筆を置きます。